

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37612
事業名	国際ビジネス人材育成費					
評価担当課	所 属	経)経済戦略推 経済戦略推進課			電話番号	011-211-2362
施策名	様々な企業の立地や創業が進むことにより、産学官連携や、国内は					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営	○ 一部委託	○ 全部委託	○ 補助・助成	● その他	

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	少子高齢化や人口減少社会の到来を踏まえ、札幌市経済の持続的な成長のためには、市内経済のグローバル展開が求められることから、国際ビジネスを担う人材になりうる外国人留学生などの高度外国人材や国際感覚を有する人材の地元定着が必要不可欠である。 一方、市内企業の海外展開へ取り組む割合は以前として低く、国際ビジネス人材と市内企業のマッチング機会の創出や市内企業向けのセミナー等を実施し、国際ビジネス人材の採用・定着を支援する。
	事業内容(何を実施し)	企業のマインド・スキルアップ、国際ビジネス人材×企業マッチング、高度外国人材の定着を支援する各取組を関係機関と連携しながら実施した。 ①国際ビジネス人材と市内企業の合同企業説明会等 札幌商工会議所へ補助金を交付し、留学生を中心とした国際ビジネス人材を対象にした市内企業との合同企業説明会、企業訪問会、市内企業向けセミナー等を実施。 ②IT関連企業合同企業説明会 北海道・札幌市海外展開連携推進協議会に負担金を交付し、道内でも留学生が多く在籍する北海道大学にてIT関連企業に特化した合同企業説明会を実施。 ③道外の留学生向けオンライン合同企業説明会等 高度外国人が多い首都圏の留学生を主な対象とした合同企業説明会を実施するとともに、札幌市の魅力を PRし、北海道への就職のきっかけを創出。 ④企業向け外国人採用セミナー 外国人採用への意識啓発、採用にかかる諸制度や採用、定着のノウハウを知るためのセミナーの実施。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	高度外国人材や国際感覚を有する人材の市内企業への採用・定着を支援する施策を通じて、市内企業の海外展開・海外企業誘致を推進し、市内経済のグローバル化を目指す。
	他都市の状況	兵庫県:外国人向け合同企業説明会(対面開催。県内企業33社、留学生等922名が参加) 北九州市:専門相談・マッチング事業(専門相談58件、マッチング企業22社、留学生等197名が参加) 名古屋市 中小企業外国人材雇用支援事業 福岡市 留学生等インターンシップ事業
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	5,680 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.6 人工
令和5年度予算額	11,300 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.6 人工
令和5年度決算額	5,772 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.6 人工
令和6年度予算額	11,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	0.6 人工

指標	アウトプット活動指標1	国際ビジネス人材のマッチング事業参加者数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		158人	200人	226人	200人	150人	150人
	↓						
	アウトカム成果指標1	国際ビジネス人材と企業のマッチングによる内定者数				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		2人	4人	8人	8人	8人	8人
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	北海道や各大学のキャリアセンター等と連携し、積極的な周知を図ることで合同企業説明会等に多くの参加者が集まり、目標値を上回ることができたと考えられる。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	市内企業における外国人材採用にかかる意識醸成を図るためには、今後も継続して合同企業説明会やセミナー等を実施していく必要があると考えられる。					

今年度の見直し内容	事業のあり方を見直すため、令和6年度に市内企業向けの外国人材活用にかかるアンケート調査やヒアリング調査等を実施する。
来年度以降の方向性	令和6年度に実施するアンケート調査やヒアリング調査等の結果を踏まえ、現状の課題を顕在化したうえで、令和7年度に向けた効果的な事業のあり方について検討・反映していく。